

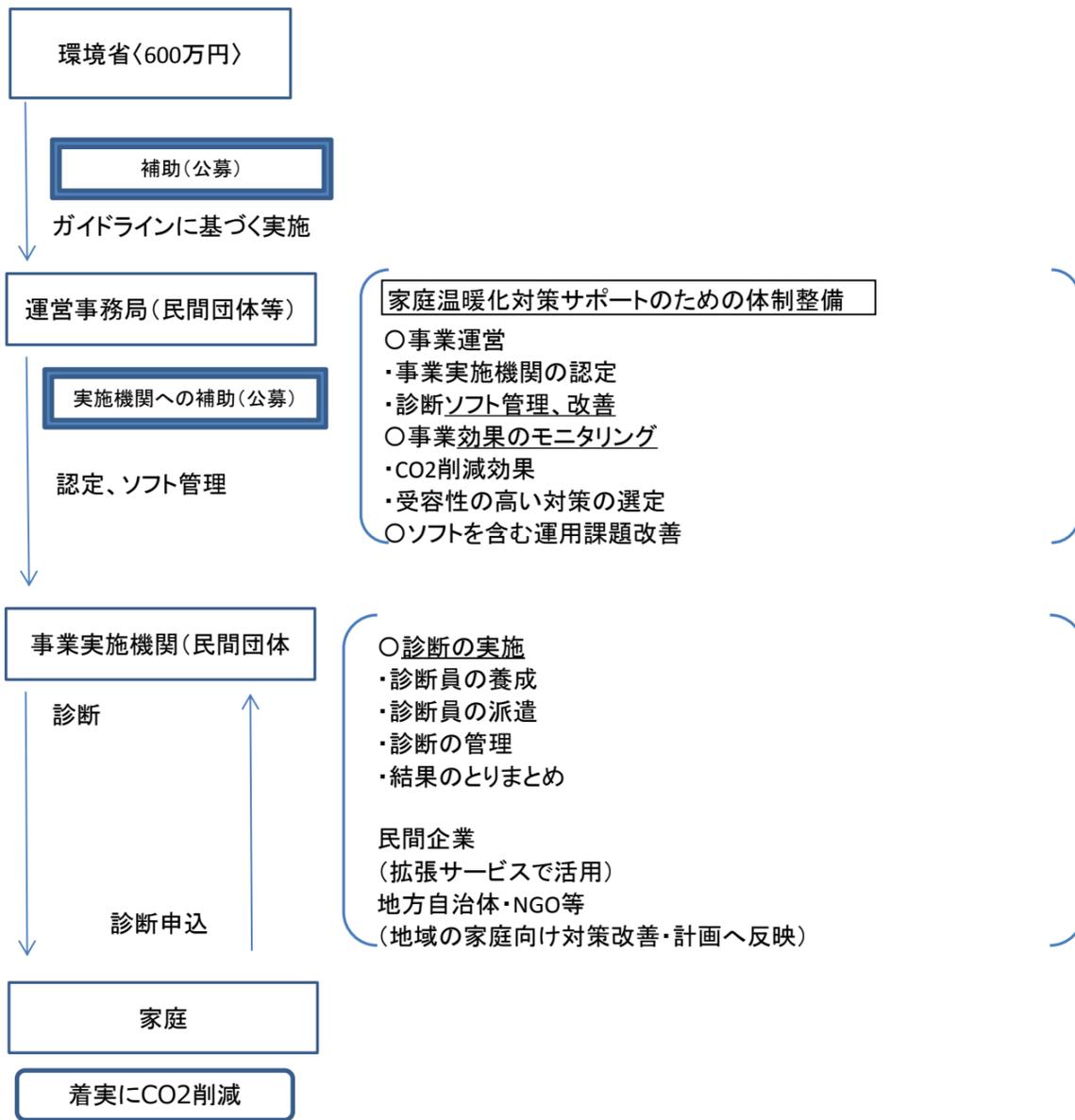
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素ライフスタイルイノベーションサポート推進事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 和田 篤也			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 同法施行令第50条第7項第9号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、家庭における着実な減エネを実行するためのサポート事業を行い、低炭素ライフスタイルへの転換を促進する。民間企業や地域主体のネットワークを活用し、現状から家庭における20%以上のCO2削減を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○家庭温暖化対策サポートへの補助事業では、家庭における着実な減エネを進めるため、各家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスを行う家庭向け診断の支援事業を実施することにより、低炭素ライフスタイルイノベーションを促進する。</p> <p>○支援事業では、環境省の示す運営体制・診断方法等に関するガイドラインに従い、事業を円滑に実施するための運用を行う運営事務局(民間団体等)に補助を行う。運営事務局は、家庭に診断員の派遣を行う事業実施機関(民間企業や地方自治体・NGO等)に対する補助を実施するとともに、診断ソフトの管理・改善、事業実施機関の認定、事業効果のモニタリング、運用課題改善の検討を行う。事業実施機関は、家庭に診断員の派遣を行う主体機関として、診断員の養成、派遣、診断の管理、結果のとりまとめ等を行う。</p> <p>【運営事務局への補助】⇒補助対象:民間団体等 補助割合:定額</p> <p>【運営事務局から事業実施機関への補助】⇒補助対象:民間企業・地方自治体・NGO等 補助割合:1/2</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	600
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	/	600
		執行額	/	/	/	/	/
	執行率(%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	家庭向けの低炭素ライフスタイル提案を通じて、現状から家庭における20%以上のCO2削減	成果実績	世帯数	/	/	/	(約6万t-CO2/6万世帯)
		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サポート事業の対象世帯数	活動実績 (当初見込み)	世帯数	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	17,000 (円/世帯)	算出根拠	世帯あたりの診断員派遣にかかる費用を過年度試行の実績をベースに算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	/	600				
		/	/				
		/	/				
		/	/				
		/	/				
	計	/	600				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○今後、電力料金の上昇や再生可能エネルギー機器の低価格化により、家庭における温室効果ガス対策を具体的に後押しする仕組みへのニーズの高まりが予想される。 ○家庭からの温室効果ガス排出量は2011年度に1990年度比で約5割も増加しており、環境・生命文明社会の実現のためには低炭素ライフスタイルを推進することが必要不可欠である。 ○公平で信頼性の高い家庭へのアドバイスを進めるためには、多様な民間企業や地域主体のネットワークを活用することが必要であり、国による支援が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	○資金の流れの中間段階での支出は、診断ソフト等管理・改善、運営に要する経費及び補助金の交付に必要な事務に要する経費に限定しており、合理的である。補助事業者に交付される経費は、補助事業を行うために、真に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	家庭における温室効果ガス対策を具体的に後押しする仕組みへのニーズの高まりに伴い、多様な民間企業や地域主体のネットワークを活用することが必要であり、国による支援が必要である。 環境省の示す運営体制・診断方法等に関するガイドラインに従って、効率的・効果的な、事業運用が行われるよう実施に努める。			
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※現時点でのイメージ



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)